

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (1)地域福祉力の向上

(評価担当者)

健康福祉部長 小林 恵太

■基本施策が目指す姿

市民が、地域での見守りや互いの支え合いの活動により、安心して生き生きと暮らしています。

■関連する分野別計画

第2次亀山市地域福祉計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	亀山市ボランティアセンターの登録者数	人	751	H27	697	747	755	719	652	900
2	ふれあい・いきいきサロン活動及び子育てサロンの設置団体数	団体	60	H27	88	99	123	112	111	110
3	生活保護世帯で就労能力・意欲のある者が就労・増収となった世帯の割合	%	50	H27	40	47	43	50	33	50以上

■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	前回調査から、重要度はほぼ横ばい、満足度はやや上昇したものの大きな進展があったとは言えない。市内におけるボランティアは登録は、多種多様な分野の広がりが見られるものの、高齢化が著しく、担い手の不足が進んでいる。地道に継続されてきた活動に加え、地域のニーズに応えた新たな活動もある中で、その認知度を高めるなど、ボランティア活動全体のコーディネート機能の強化が望まれる。
	満足度	▲ 0.21	▲ 0.47	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んだ	<p>第2次地域福祉計画(後期)の策定とともに社会福祉協議会との役割や取り組みを明確にし、重層的支援体制への基盤を整備した。「安心して福祉サービスを利用できる環境づくり」では、地域福祉力強化推進事業により、順調にその支援体制の構築を進め、また「低所得者への支援と自立支援の推進」においても、つながるシートの全庁的な展開を図り、複合的な課題を抱える世帯情報を集約する仕組みを構築し、相談支援包括化推進員を中心とした支援体制の充実を図ったことから、個別判定をともにAとしている。一方「地域福祉を支える人と組織の育成」及び「地域での助け合い・支えあいのしくみづくり」では、新型コロナウイルス感染症の影響からボランティアやサロン活動の停滞の中、なんとか継続的な活動を展開できたが、関係団体の高齢化や担い手の人材不足の解消に至っていないことから個別判定とともに総合判定をBとした。</p> <p>反省点・課題</p> <p>コロナ禍でもあり、ボランティアなど地域福祉を支える人の高齢化や組織の小規模化が進んでいることで、より一層担い手不足が深刻化している。また地域ごとに異なる課題に対し、実情に応じた助け合い・支えあいのしくみづくり(ちょこボラ)の展開がなかなか全市的な展開につなげられていない。地域福祉力強化推進事業(CSW)や生活困窮者自立支援事業(自立相談員等)の実施により、複合的な福祉課題を抱えた世帯が顕在化し、実情に応じた相談支援を実施しているものの、対象者との関係性の構築はもとより、社会につなぎ戻すための継続的な支援や世代・属性を超えて交流ができる居場所など、既存の資源を活用した地域づくりを組み合わせ提供する体制づくりが求められている。社会的課題となっている、ひきこもり・閉じこもりへの社会との関わりや就労へつなげる支援策が必要である。</p>

今後の展開方針

「まち紡ぎ」プロジェクトの推進による地域まちづくり活動や市民活動の活性化に向けた活動支援や担い手の育成を図るため、ボランティア基金や国の補助金等の活用も視野に入れた支援方策や連携・協働体制の強化等、新たなしくみづくりを進める。既存の分野を超えた包括的な相談支援・地域づくりを展開するため、関係機関等との有機的な連携体制の強化や現存する資源の有効活用を図りながら、地域福祉力向上重層的支援体制整備事業を進める。相談支援について、子ども・障がい・高齢・生活困窮分野に加え、全庁的な展開を継続して図っていく。地域の実情に応じた市民主体の活動を支援し、先進地区事例の紹介など、粘り強く地域に働きかけ、ちょこボラの全市展開を推進する。継続した生活困窮者への支援を展開しつつ、ひきこもり対策として相談支援の充実をはじめ、その居場所の確保や社会参加のしくみづくりを進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域福祉を支える人と組織の育成						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
C あまり進まなかった	活動	ボランティアセンター(社会福祉協議会に設置)において、コーディネーターを配置し、ボランティアが必要な人への斡旋や、担い手の発掘・登録、育成、活動支援助成など、ボランティア活動に参加しやすい環境づくりを進めた。また、あいあい祭り2021は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、あいあいの機能見直しに向けた、利用登録団体へのヒアリング調査を実施した。	評価	ボランティアセンターへの登録団体・人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少するとともに、登録者の高齢化や組織の小規模化が進んでいる状況で、ボランティアへの支援方策や連携・協働体制の強化を進められなかった。あいあい祭り2021が中止となり、活動団体間の交流の機会が作れず、個々のニーズに柔軟に対応することができなかった。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	69,239 / 62,057	A	B
の取組	内容				活動	成果
事業以外						

施策の方向② 安心して福祉サービスを利用できる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	国の重層的支援体制整備事業への移行準備事業を活用した地域福祉力強化推進事業により、社会福祉協議会にCSWを配置し、複合的な福祉課題を抱えた世帯をCSWに集約するつながるシートの全庁展開を進めた。また、市の相談支援包括化推進員を司令塔とし、必要に応じてトータルケアプランを作成・管理する会議体を月例で開催した。	評価	福祉・教育の分野に加え、市民の相談に直面する窓口につながった分野を超えた福祉課題を集約する体制づくりを進めたことで、支援につながりにくい人(ひきこもり等)が顕在化し、支援につながった。また関係性の構築を含めた相談支援とともに、一人ひとりの実情やそのニーズをオーダーメイド型でつなげる重層的な支援体制づくりを進めることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	69,239 / 62,057	A	B
の取組	内容				活動	成果
事業以外						

施策の方向③ 地域での助け合い・支え合いのしくみづくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B まざまざ進んだ	活動	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、活動するサロン数は減少したものの、新たに1箇所コミュニティサロンが立ち上がるなど、サロン活動(111団体)を支援した。また、社会福祉協議会に委託した地域福祉力強化推進事業では、地域まちづくり協議会福祉委員会での説明会や話し合いの場に出向くなどにより、地域におけるちよこボラの組織化を進めた。	評価	住民の身近な憩いの場であるサロン活動は、コロナ禍ではあったが、新規のサロンが立ち上がるなど、高齢者の地域での助け合い支えあいにつなげることができた。地域づくりの面では、CSWによる個別支援から顕在化している福祉課題をちよこボラのような地域の資源や資源創出などにより、解決できる体制づくりに努めたが、全市展開にはつながらなかった。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	18001	地域福祉力強化推進事業	主	12,600 / 12,600	A	B
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	69,239 / 62,057	A	B
の取組	内容				活動	成果
事業以外						

施策の方向④ 低所得者への支援と自立支援の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	生活上の諸課題を抱えた市民の情報を関係機関で共有できる支援会議を月例で開催し、困窮者の早期支援につなげた。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、減収・失職の相談が多かったが、社会福祉協議会に委託した生活困窮者自立支援事業(自立相談、家計改善、住居確保給付金)に加え、国の臨時給付金を活用するなど、伴走的な支援を展開した。	評価	本人同意の有無に関わらず、支援関係機関同士で生活困窮者の情報を共有し、早期把握できる体制やCSWに複合的な福祉課題を抱えた世帯を集約する体制づくりを進めたことにより、支援につながりにくかった方への支援体制づくりが進んだ。また、顕在化しているひきこもりは、関係性の構築や実情に応じた就労へのつなぎなど、社会参加への支援について検討を進めた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	主	31,643 / 29,791	A	B
の取組	内容				活動	成果
事業以外						